

会計名							担当部	企画財政部		
一般会計			システム基盤整備事業				担当課	情報システム課		
款	項	目					担当係	システム係		
2	1	11								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	情報システム及び管理する情報を効率的に管理・運用するために、データ連携基盤等を含む情報共有基盤システムを構築する。これを核として基幹情報システムを再構築し、システム調達、開発、運用構築において業務担当課を支援し、システム運用における庁内統一性を推進する。			主たる内容		情報共有基盤システムの整備及び基幹システムの再構築等に係る業務委託			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民、市職員			事業期間	平成25年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
				<ul style="list-style-type: none"> <li>データ連携基盤の稼働</li> <li>国民健康保険システム開発、稼働</li> <li>畜犬管理システム開発業者選定、開発、稼働</li> <li>滞納整理システム開発業者選定、開発</li> <li>福祉システム（児童）開発業者選定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>仮想化基盤構築</li> <li>番号制度対応（住基システム改修）</li> <li>滞納整理システム稼働</li> <li>福祉システム（障害、高齢、医療）開発業者選定、開発</li> <li>福祉システム（児童）開発、一次稼働</li> <li>市民税システム開発業者選定、開発</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>仮想化基盤運用</li> <li>番号制度対応（統合番号連携システム設計構築）</li> <li>福祉システム（障害、高齢、医療、児童）開発支援等</li> <li>市民税システム開発支援</li> <li>軽自税システム開発支援</li> <li>固定資産税システム・下水道受益者負担金システム更新</li> </ul>		
成果		データ連携基盤を含む情報共有基盤システムを稼働させ基幹システム再構築に着手した。								
課題		今后再構築する業務システムに応じて情報共有基盤システムを拡充、整備していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		仮想化基盤サーバを利用したシステム運用（業務）			—	2	4	9	11	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	14,999	80,676	65,000	合計	80,676,000 円		
	財源	特定財源	0	0	27,220	12,680	委託料	80,676,000 円		
		一般財源	0	14,999	53,456	52,320				
	職員人件費 ②		0	10,170	17,951	19,463				
	総事業費（①+②）		0	25,169	98,627	84,463				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		平成26年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>システム基盤整備事業</b>	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報システム課
款	項	目		担当係	システム係
2	1	11			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	住民情報を利用する業務に直結しており必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	長期的、総合的なコストの節減を目指すため、連携する他のシステムも含めた全体的な視点からの見直しを進めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	市民の個人情報を扱う事業であり、市が主体となって実施すべきである。総合計画においても電子市役所の推進に関連する内容である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	電子市役所の実現に情報システムの利活用は不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えた全体システム再構築が必要である。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
既存システムの更新は基盤システム上において再構築する。データ連携基盤等はその都度拡充していく必要がある。同時にサーバー、端末等インフラ面における集約、効率化を進める。					

会計名 一般会計			愛知県自治体共同情報化事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	情報システム課	
2	1	11					担当係	情報化推進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	あいち電子自治体推進協議会において愛知県と県内市町村が共同して電子自治体へ効率的な取り組みを図る。			主たる内容	負担金 ・電子申請届出システムの運用 ・L G W A Nの運用 ・共同セキュリティ監査 ・協議会Web運営 ・共通課題研究			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民、事業者、県内市町村（除名古屋市）	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・L G W A Nアクセス運営 ・あいち自治体クラウド推進		・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・L G W A Nアクセス運営 ・あいち自治体クラウド推進		・電子申請・届出システムの開発と運用 ・共同セキュリティ監査 ・L G W A Nアクセス運営		・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・L G W A Nアクセス運営 ・協議会Web運営 ・共同課題研究	
成果		電子申請・届出システムの運用により、県域での情報化の推進と住民サービスの質的向上及び標準化や、システム開発及び維持管理におけるコスト削減と業務改善が図られた。 共同セキュリティ外部監査により、システムの脆弱性を調査し、その結果を反映させ適切で効率的なセキュリティ対策が図られた。							
課題		あいち自治体クラウドの共同利用システムの有効性や利用団体の業務システムの運用について、継続的に調査、検討を行う。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
成果指標		情報セキュリティ外部監査実施サーバ数（台）	24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標		15	18	20	20	20			
他市との比較検証	あいち電子自治体推進協議会の事業であるため比較検証はなし。								
C 事業コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		5,265	5,365	5,458	4,072	合計	5,458,197円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	5,458,197円	
		一般財源	5,265	5,365	5,458	4,072			
	職員人件費②		2,122	1,052	1,408	1,123			
	総事業費（①+②）		7,387	6,417	6,866	5,195			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			システム等管理事業				担当部	企画財政部			
一般会計							担当課	情報システム課			
款	項	目					担当係	システム係			
2	1	11									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進								
		基本施策	情報共有								
		施策の内容	電子市役所の推進								
	目的	電子計算機を用いて日常業務の効率化、及び市民サービスの向上を図る。			主たる内容	電子計算機とその周辺機器の管理経費、及び関連業務委託費					
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者	市民、市職員			事業期間	昭和42年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストコンピュータ運用管理</li> <li>・サーバー、データ管理</li> <li>・住基法改正対応作業</li> <li>・住民コード拡張作業</li> <li>・改修住記システム稼動</li> <li>・国保システム開発導入作業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストコンピュータ運用管理</li> <li>・サーバー、データ管理</li> <li>・住基法改正対応作業</li> <li>・住民コード拡張対応作業</li> <li>・戸籍副本管理システム対応</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストコンピュータ運用管理</li> <li>・サーバー、データ管理</li> <li>・番号制度対応作業</li> <li>・住民コード拡張対応作業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストコンピュータ運用管理</li> <li>・サーバー、データ管理</li> <li>・番号制度対応作業</li> <li>・所得マスタ運用変更対応</li> </ul>					
成果		ホストコンピュータの運用管理を適切に実施できた。									
課題		ホストコンピュータによるシステムが老朽化、複雑化しており、再構築が必要な段階を迎えている。超高齢社会を迎え、庁内事務の効率化のみならず、住民視点からの行政手続き効率化を実現するシステムが求められる。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		141,544	128,335	125,959	146,376	合計	125,958,528円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,200,052円			
		一般財源	141,544	128,335	125,959	146,376	役務費	301,536円			
	職員人件費②		20,514	17,534	18,655	20,212	委託料	13,481,780円			
	総事業費（①+②）		162,058	145,869	144,614	166,588	使用料及び賃借料	110,975,160円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称					
26年度までの累積事業費		0									
28年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			〇A管理事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	情報システム課	
2	1	11					担当係	情報化推進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	情報系ネットワーク内のパソコンや各システム等の情報機器を管理又は導入することにより、行政事務の合理化や効率化を図る。			主たる内容	グループウェアシステム、財務会計システム、内部事務支援システム、統合型GIS等の管理経費、及び関連業務委託費			
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令								
	対象者		市職員、市民、事業者			事業期間	平成18年度～		
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>各種システムの運用管理</li> <li>ファイルサーバ更新</li> <li>出向職員ポータル接続システム更新</li> <li>USBメモリの制限</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各種システムの運用管理</li> <li>統合型GISサーバ更新</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各種システムの運用管理</li> <li>グループウェア更新</li> <li>財務会計システム機器更新</li> <li>内部事務支援システム機器更新</li> <li>パソコン170台更新</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各種システムの運用管理</li> <li>グループウェアの機能追加</li> </ul>	
成果		グループウェアパソコン、インターネット、財務会計システム、統合型GISなどのシステムにより、内部事務の合理化や効率化が図られた。							
課題		業務全体を対象として効率や生産性を改善するため、業務全体を全面的に見直し、長期的なシステム最適化計画を継続的に策定する必要がある。							
指標名称（単位）					実績値		目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		77,969	69,065	118,628	67,820	合計	118,628,315円	
	財源	特定財源	11,480	11,521	8,383	11,307	需用費	1,158,710円	
		一般財源	66,489	57,544	110,245	56,513	委託料	83,421,818円	
	職員人件費②		22,283	23,846	20,766	21,709	使用料及び賃借料	34,047,787円	
	総事業費（①+②）		100,252	92,911	139,394	89,529			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		市町村振興協会新宝くじ交付金					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			ネットワーク等管理事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	情報システム課	
款	項	目					担当係	情報化推進係	
2	1	11						システム係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	情報系及び住民系ネットワークを統合し、情報システム全般のインフラを効率的に維持管理する。			主たる内容	ネットワークやインターネットの管理経費及び関連業務委託費			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークの運用管理</li> <li>インターネットの運用管理</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークの運用管理</li> <li>インターネットの運用管理</li> <li>L G W A Nサービス提供設備更新</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークの運用管理</li> <li>インターネットの運用管理</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークの運用管理</li> <li>インターネットの運用管理</li> <li>インターネット関連サーバの更新</li> </ul>	
成果		情報系及び住民系ネットワークを統合管理し、各種情報システム全般のインフラを効率的に維持管理した。またインターネット環境を適正に運用管理した。							
課題		インターネットなどの外部からの様々な脅威に対し、常に万全な情報セキュリティ対策を施す。災害に強い各施設のネットワーク環境整備の検討する。							
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	成果指標	インターネットの目標稼働率を99.99%にした場合の停止許容時間（分）			1	38	23	52	52
	成果指標	ネットワークの目標稼働率を99.99%にした場合の停止許容時間（分）			0	107	1,464	2,417	2,417
	他市との比較検証								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		26,464	27,620	25,280	45,449	合計	25,279,839円	
	財源	特定財源	0	182	0	0	需用費	259,048円	
		一般財源	26,464	27,438	25,280	45,449	役務費	10,567,701円	
	職員人件費②		5,305	2,805	2,816	4,117	委託料	12,215,534円	
	総事業費（①+②）		31,769	30,425	28,096	49,566	使用料及び賃借料	2,237,556円	
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							